

投資者の皆様へ

2025年11月14日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 311 号
 加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

11 月 14 日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
 以下のファンドの基準価額が11月14日に大きく下落しましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1.基準価額及び騰落率(11月14日)

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
SBI米国小型成長株ファンド(愛称:グレート・スモール)	24,369 円	▲1,302 円	▲5.07%
SBI 次世代テクノロジー戦略ファンド	10,666 円	▲617 円	▲5.47%

2.基準価額下落の主な要因及び今後の見通し

本レポートに記載のファンドに関する下落要因及び今後の見通しは以下の通りです。

当ファンドの基準価額に影響があったのは 13 日の海外市場となります。同期間、米ドル為替レートは、円高ドル安(ドル円仲値で見て、13 日から 14 日にかけて、仲値で 155.03 円から 154.74 円に動き(約 0.2%下落)ました。地区連銀総裁が追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどを受け、利下げ期待が後退しました。こうしたなか、株式、債券、米ドルともに売られました。フィラデルフィア半導体指数が約▲3.7%と下落したのをはじめ、多くの指数が下落しました。S&P500 種指数で見て、セクター(11 分類)は、情報技術、一般消費財、通信サービスなどの下落が大きくなりました。一方、エネルギー、生活必需品などは比較的堅調でした。

S&P500 種指数は同期間に約▲1.7%、となりました。ダウ工業株 30 種平均は約▲1.7%、ナスダック総合指数は約▲2.3%、ナスダック 100 指数は約▲2%、ラッセル 2000 種指数は約▲2.8%、ラッセル 2000 種グロース指数は約▲3.7%、となりました。米 10 年国債利回りは、12 日の 4.06%台から 13 日は 4.12%近辺へ上昇しました。株式市場の投資家の不安心理を示すとされる VIX 指数は、株価の先行きへの不安を反映して、13 日に 20(12 日:

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

17.51)へ上昇しました。WTI原油先物価格は約+0.3%となりました。リスク回避的な動きが強まり、ここもと急騰していた中小型ハイテク株中心に利益確定売りが広がったと考えております。

トランプ政権の「相互関税」は、以前ほどのインパクトは無く、景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。今後、関税コストが最終消費者(米国民)へどの程度、いつ転嫁されるかが注目されます。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行(ECB)の金融政策動向、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されます。このように、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合(EU)主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。また、足元。トランプ政権の関税措置を巡る訴訟や米中関係の緊張なども注目されており、注視しております。金融緩和基調のなか、投資家資金の多くは大型ハイテク株とAI関連を中心としたテーマ株に向かっていると考えておりますが、調整の可能性もあり、動向に注意したいと考えます。

以上

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.85%(税抜 3.5%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.5%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.585%(税抜 2.35%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。

また、上記上限を超える場合があります。

- その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。